

平成 3 1 年

稜線

～平成30年中の山岳遭難・山岳警備活動～



岐阜県山岳遭難防止対策協議会

目 次

第1	山岳遭難の発生状況	
1	概況	1
2	過去10年間の発生状況	2
3	月別発生状況	3
4	主要山系別発生状況	4
5	目的別発生状況	5
6	態様別発生状況	5
7	年齢別遭難者数	6
8	過去10年間の男女別遭難者数	6
9	都道府県別遭難者数	7
10	遭難者の山岳会等加入状況	8
11	遭難者の登山届提出状況	8
第2	山岳警備活動状況	
1	山岳パトロールの実施状況	9
2	登山指導センターの開設状況	9
3	山荘における常駐警備の実施状況	10
4	救助訓練の実施状況	10
5	ヘリコプターの出動状況	11
6	遭難者の捜索救助活動状況	11
第3	山岳遭難防止活動	
1	安全指導活動	12
2	広報啓発活動	14
	～ 登山計画と登山届の提出について ～	14
	～ 北アルプス地区・活火山地区における登山届の義務化について～	15

表紙写真

救助訓練風景（割谷山から西穂高岳方面を望む）

（平成30年撮影）

第1 山岳遭難の発生状況

1 概況

[平成30年中の岐阜県内における山岳遭難の発生状況]

発生件数61件（前年比-17件）、遭難者数65人（前年比-22人）

区分 年別	発生件数 (件)	遭難者数(人)					
		死亡	行方不明	負傷		無事救助	
				重傷	軽傷		
平成30年	61	65	12	2	13	13	25
平成29年	78	87	7	0	29	14	37
増減	-17	-22	+5	+2	-16	-1	-12

[遭難者の内訳]

- 死亡 12人（前年比+5人）
- 行方不明 2人（前年比+2人）
- 負傷 26人（前年比-17人）
- 無事救助 25人（前年比-12人）

[主な特徴]

- 前年と比較し、発生件数・遭難者数ともに減少
- 月別では、7月の発生が最多（12件）
- 全体の約56%（34件）が北アルプスでの事故
- 態様別では、滑落・転落及び発病・疲労が各々全体の約25%（各16人）
- 遭難者の約55%（36人）が60歳以上
- 遭難者の約69%（45人）が県外居住者
- 全体の約57%（35件）が単独登山者の事故



槍ヶ岳周辺

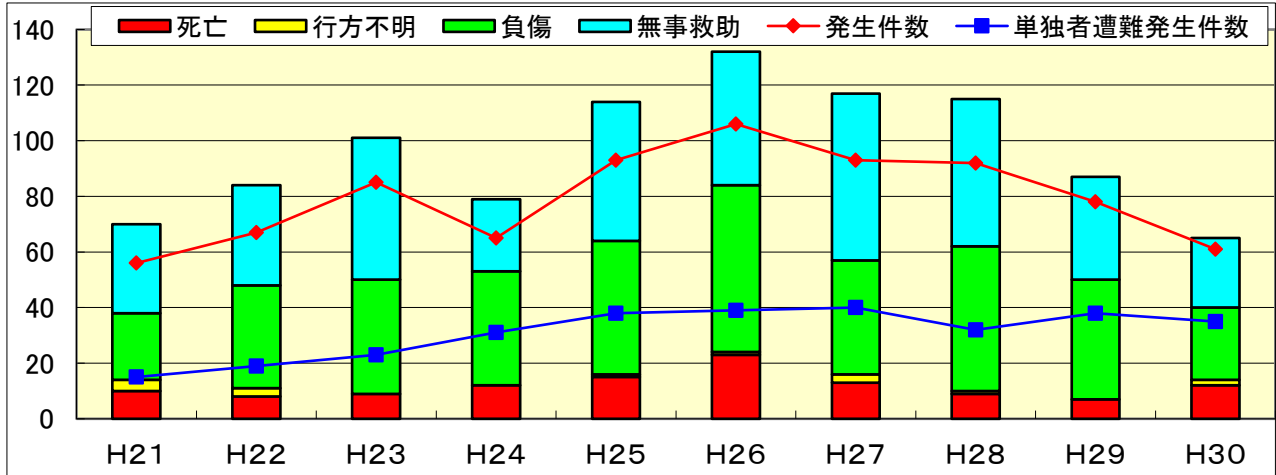


奥穂高岳周辺

2 過去10年間の発生状況

年間の発生件数・遭難者数は、平成26年をピークに4年連続で減少した。遭難者数は過去10年間で最も低い数値となった。

[過去10年間の発生状況]



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
発生件数 (単独者遭難)	56 (15)	67 (19)	85 (23)	65 (31)	93 (38)	106 (39)	93 (40)	92 (31)	78 (39)	61 (35)
遭難者数 (人)	70	84	101	79	114	132	117	115	87	65
死亡	10	8	9	12	15	23	13	9	7	12
行方不明	4	3	0	0	1	1	3	1	0	2
負傷	24	37	41	41	48	60	41	52	43	26
無事救助	32	36	51	26	50	48	60	53	37	25



登攀壁を活用した救助訓練



冬山救助訓練

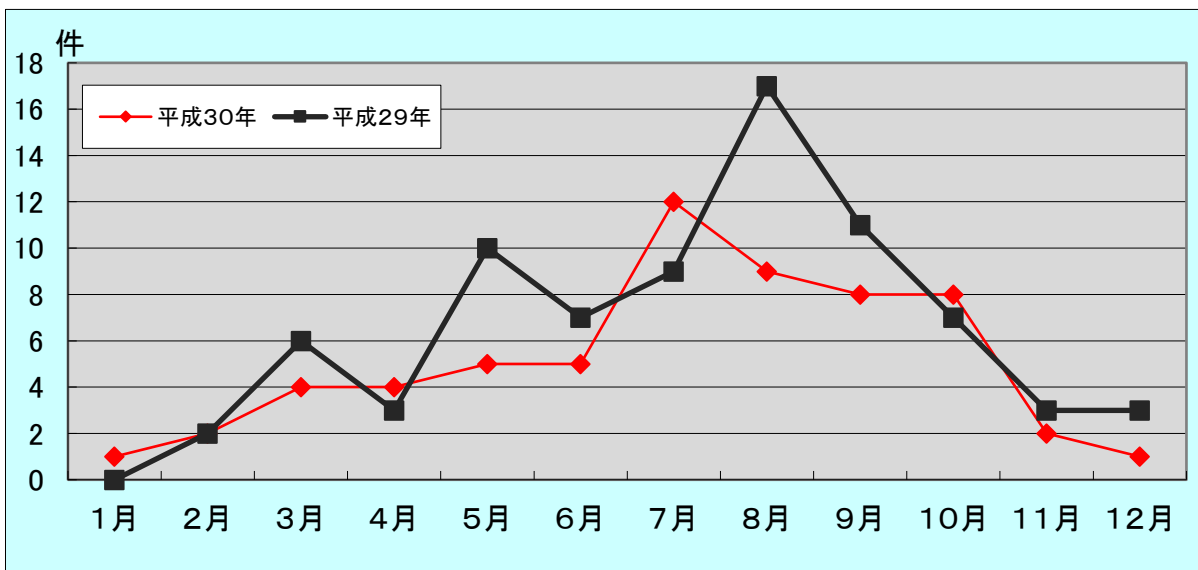
3 月別発生状況

- 7月の発生が12件（前年比+3件）13人（前年比-1人）で最も多く発生している。
- 登山者が増加する7月～9月に29件（前年比-8件）発生し、このうち26件（約90%）が北アルプスで発生している。

[月別発生状況]

区分 月別	発生件数 (件)	遭難者数(人)					
		死亡	行方不明	負者		無事救助	
				重傷	軽傷		
1月	1	1	0	0	1	0	0
2月	2	2	0	0	1	0	1
3月	4	5	1	0	0	1	3
4月	4	4	1	0	0	3	0
5月	5	5	0	1	0	3	1
6月	5	5	0	1	0	0	4
7月	12	13	1	0	3	1	8
8月	9	9	4	0	2	1	2
9月	8	8	1	0	3	3	1
10月	8	9	1	0	2	1	5
11月	2	3	2	0	1	0	0
12月	1	1	1	0	0	0	0
合計	61	65	12	2	13	13	25

[月別発生状況(前年比)]



4 主要山系別発生状況

県内の主要な5つの山系には、山岳遭難防止と遭難者の捜索・救助を目的に、山岳救助隊を擁する民間団体の山岳遭難（防止）対策協議会が組織され、活動している。

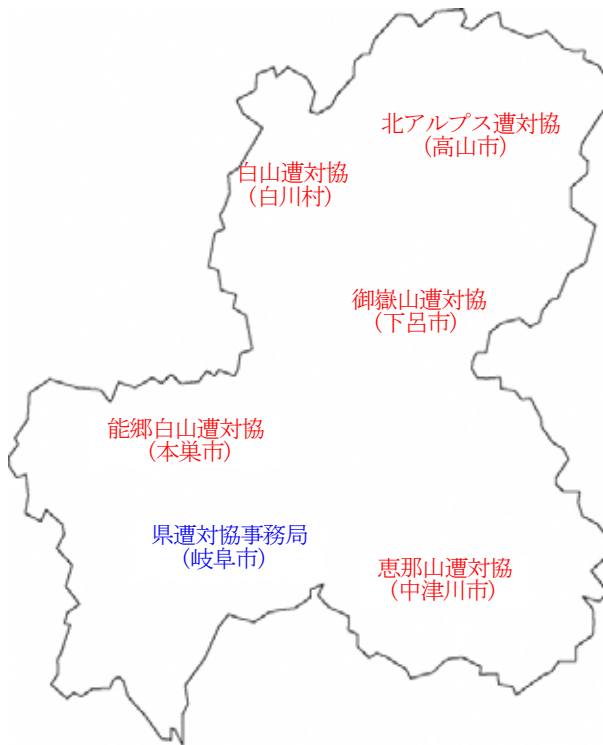
なお、主要山系別の山岳遭難の発生については、北アルプスが最も多く、全体の約56%を占める34件（前年比－6件）であった。

主要山系以外のその他の山域では、発生件数は24件（前年比－7件）、遭難者数は27人（前年比－7人）であった。

[山岳遭難（防止）対策協議会]

名 称	救 助 隊 名	担 当 山 系
岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会	北 飛 山 岳 救 助 隊	北 ア ル プ ス
白 山 山 岳 遭 難 対 策 協 議 会	白 山 山 岳 救 助 隊	白 山
御 嶽 山 山 岳 遭 難 防 止 対 策 協 議 会	御 嶽 山 山 岳 救 助 隊	御 嶽 山
能 郷 白 山 遭 難 防 止 対 策 協 議 会	能 郷 白 山 山 岳 救 助 隊	能 郷 白 山
恵 那 山 山 岳 遭 難 対 策 協 議 会	恵 那 山 山 岳 救 助 隊	恵 那 山

[主要山系別発生状況]



区 別 山系別	発 生 件 数 (件)	遭 難 者 数 (人)				
		死 亡	行 方 不 明	負 傷	無 事 救 助	
北アルプス	34	35	5	2	16	12
白 山	2	2	1	0	1	0
御 嶽 山	0	0	0	0	0	0
能 郷 白 山	0	0	0	0	0	0
恵 那 山	1	1	0	0	0	1
そ の 他	24	27	6	0	9	12
合 計	61	65	12	2	26	25

5 目的別発生状況

登山目的での遭難者が54人、約83%（前年78人、約90%）を占めている。

[目的別発生状況]

区分 目的別		発生件数 (件)	遭難者数(人)					
			死亡	行方不明	負傷		無事救助	
					重傷	軽傷		
登山目的	登山	47	50	7	2	11	11	19
	ハイキング	2	2	0	0	0	0	2
	岩登り	0	0	0	0	0	0	0
	スキー登山	2	2	1	0	1	0	0
	小計	51	54	8	2	12	11	21
溪流釣り		2	2	1	0	0	0	1
山菜・茸取り		4	5	2	0	1	0	2
その他		4	4	1	0	0	2	1
合計		61	65	12	2	13	13	25

6 態様別発生状況

- 滑落・転落が16人（前年比－11人）、発病・疲労が16人（前年比±0人）と最も多く、それぞれが全体の約25%を占めている。
次いで、転倒が14人（前年比－2人）、道迷いが10人（前年比－11人）であった。
- 北アルプスでは発病・疲労によるものが12人で最も多く、その他の山域では道迷いによるものが10人で最も多かった。

[態様別発生状況]

区分 態様別		発生件数 (件)	遭難者数(人)				
			死亡	行方不明	負傷		無事救助
					重傷	軽傷	
滑落・転落		16	7	0	4	5	0
発病・疲労		16	0	0	0	2	14
転倒		14	1	0	7	6	0
道迷い		10	1	0	0	0	9
その他		9	3	2	2	0	2
合計		65	12	2	13	13	25

7 年齢別遭難者数

60歳以上の者が36人、約55%（前年52人、約60%）を占めている。

[年齢別遭難者数]

区 分 年 齢	遭難者数 (人)					
		死 亡	行方不明	負 傷		無事救助
				重傷	軽傷	
14歳以下	0	0	0	0	0	0
15～19歳	1	0	0	0	0	1
20～29歳	4	0	0	0	2	2
30～39歳	0	0	0	0	0	0
40～49歳	9	0	1	1	3	4
50～59歳	15	2	0	4	3	6
60～69歳	15	5	0	4	2	4
70～79歳	17	3	1	4	3	6
80歳以上	4	2	0	0	0	2
合 計	65	12	2	13	13	25

8 過去10年間の男女別遭難者数

男女別の割合は概ね7対3で推移しており大きな変化はない。

[過去10年間の男女別遭難者数]

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
男 性	52	69	71	67	83	99	86	87	61	50
女 性	18	15	30	12	31	33	31	28	26	15
合 計	70	84	101	79	114	132	117	115	87	65



ヘリコプターによる救助訓練



ヘリコプターによる救助活動

9 都道府県別遭難者数

県外居住者が45人、約69%（前年67人、77%）を占めた。

このうち、東京居住者が11人（前年比+6人）と最も多く、次いで愛知県居住者が9人（前年比-6人）、埼玉県居住者が5人（前年比+2人）であった。

なお、外国籍の遭難者は4人（前年比-1人）であった。

[都道府県別遭難者数]

区 分 県 別	遭難者数（人）					
		死 亡	行方不明	負 傷		無事救助
				重傷	軽傷	
岩手県	1	1	0	0	0	0
福島県	1	1	0	0	0	0
東京都	11	0	1	3	3	4
埼玉県	5	1	0	0	1	3
千葉県	2	0	0	0	2	0
神奈川県	1	0	1	0	0	0
長野県	1	0	0	1	0	0
静岡県	1	0	0	0	0	1
石川県	3	1	0	2	0	0
岐阜県	20	5	0	4	3	8
愛知県	9	1	0	1	2	5
大阪府	2	0	0	1	1	0
兵庫県	2	1	0	0	0	1
長崎県	1	0	0	0	0	1
鹿児島県	1	1	0	0	0	0
外国人	4	0	0	1	1	2
合 計	65	12	2	13	13	25

10 遭難者の山岳会等加入状況

遭難者65人のうち山岳会等に加入している者は1人のみで、その他の者は未加入であった。

[遭難者の山岳会等加入状況]

区分 加入組織別	遭難者数 (人)					
		死亡	行方不明	負傷		無事救助
				重傷	軽傷	
社会人山岳会等	0	0	0	0	0	0
大学山岳部等	1	0	0	0	0	1
未加入	64	12	2	13	13	24
合計	65	12	2	13	13	25

11 遭難者の登山届提出状況

遭難発生件数のうち28件、約46%（前年43件、約55%）が登山届を提出していた。北アルプスに限ると、25件、約74%（前年36件、90%）が登山届を提出していた。

[登山届提出状況]

区分 提出別	発生件数 (件)			遭難者数 (人)					
		北アルプス	その他	死亡	行方不明	負傷		無事救助	
						重傷	軽傷		
提出	28	25	3	29	4	2	6	6	11
未提出	33	9	24	36	8	0	7	7	14
合計	61	34	27	65	12	2	13	13	25

※ 北アルプスにおける遭難者の登山届提出状況（過去5年間）

平成30年中	提出25件（提出率約74%）	未提出9件	合計34件
平成29年中	提出36件（提出率90%）	未提出4件	合計40件
平成28年中	提出43件（提出率約84%）	未提出8件	合計51件
平成27年中	提出31件（提出率約74%）	未提出11件	合計42件
平成26年中	提出36件（提出率約71%）	未提出15件	合計51件

第2 山岳警備活動状況

岐阜県警察山岳警備隊と民間の山岳救助隊は、連携して山岳パトロール、新穂高登山指導センターにおける常駐警備、山荘における常駐警備等の山岳警備活動を実施した。

1 山岳パトロールの実施状況

4月～11月、山岳パトロールにより登山者に対する安全指導や登山道の整備等を実施した。

[山岳パトロール実施状況]

区分 山系・時期別		日数	実施人数(延べ)	
			山岳警備隊	山岳救助隊
北アルプス	春山シーズン	3	3	9
	夏山シーズン	15	30	28
	秋山シーズン	6	0	8
恵那山	春山シーズン	3	3	6
	夏山シーズン	7	0	14
	秋山シーズン	2	0	5
御嶽山	夏山シーズン	4	0	10
	秋山シーズン	6	6	16
合計		46	42	96

(注) ヘリパトロールは除く。

2 新穂高登山指導センターにおける常駐警備の実施状況

登山者が増加するシーズンには、北アルプスの岐阜県側登山口(高山市奥飛騨温泉郷神坂)に所在する「新穂高登山指導センター」に岐阜県警察山岳警備隊員と北飛山岳救助隊員が常駐し、登山者に対する安全指導や山岳情報の提供、登山届や登山に関する相談の受理を行った。

また、山岳遭難発生の際には、迅速な捜索・救助活動を展開した。

[新穂高登山指導センターの開設状況]

区分 時期別	日数	常駐人数(延べ)	
		山岳警備隊	山岳救助隊
春山シーズン	11	11	8
夏山シーズン	39	39	36
秋山シーズン	17	17	10
冬山シーズン	8	8	6
合計	75	75	60

3 山荘における常駐警備の実施状況

北アルプス（穂高連峰）での登山者の安全確保と迅速な救助活動を行うため、春・夏・秋山シーズン中には、穂高岳山荘（標高2,996m）を常駐拠点とし、冬山シーズンには、西穂山荘（標高2,385m）を常駐拠点とし、山岳パトロールや救助活動等を実施した。

[山荘における常駐警備の実施状況]

区分 時期別	日数	常駐人数（延べ）	
		山岳警備隊	山岳救助隊
春山シーズン	6	24	—
夏山シーズン	33	117	—
秋山シーズン	12	44	—
冬山シーズン	3	9	—
合計	54	194	—

4 救助訓練の実施状況

山岳警備隊、山岳救助隊及び警察航空隊は、迅速かつ的確な救助活動を行うため、年間を通じて連携した訓練を実施し、体力、技術、団結力等の向上に努めた。

[救助訓練の実施状況]

区分	警察				山岳救助隊
	山岳警備隊			航空隊	
	飛騨方面隊	能郷白山方面隊	恵那山方面隊		
訓練日数	57	6	4	5	8
参加人数	366	61	23	39	89

(注) 参加人数は、延べ人数を示す。

5 ヘリコプターの出動状況

出動件数34件（前年比－16件）、出動回数52回（前年比－14回）で、山岳遭難全体の約56%に出動した。

[ヘリコプターの出動状況]

区分 年別	発生件数 (件)	出動件数 (件)	出動回数(延べ)		
			警察ヘリ	県防災ヘリ	合計
平成30年	61	34	42	10	52
平成29年	78	50	49	17	66

(注) 各年中に対応した県内事案のみを示す。

6 遭難者の捜索救助活動状況

警察官800人（前年比－236人）、山岳救助隊員19人（前年比－38人）、消防関係者346人（前年比－316人）が捜索救助活動に従事した。

[遭難者の捜索救助活動状況]

区別 年別	発生件数 (件)	警察 (山岳警備隊、航空隊等)		山岳救助隊		消防関係 出動人数 (人)	同行者等 (人)	合計 (人)
		出動件数 (件)	出動人数 (人)	出動件数 (件)	出動人数 (人)			
平成30年	61	61	800	10	19	346	81	1246
平成29年	78	74	1036	17	57	662	63	1818

(注) 出動人数は、延べ人数を示す。



岐阜県警と福井県警合同による救助訓練

第3 山岳遭難防止活動

山岳遭難を防止するため、岐阜県が北アルプス等における登山届提出義務化の条例を施行するなかで、各地区の遭難対策協議会、山岳救助隊、山岳会等との連携をより強化し、登山口等における登山者への安全指導及び情報提供、登山道の調査、道標・危険箇所の点検・整備等を実施した。

1 安全指導活動

(1) 愛知、大阪、東京での広報啓発活動の実施

岐阜県内での遭難者は、首都圏、近畿圏、中京圏の都市部に居住する者が多いことから、本格的な夏山シーズン前に、愛知、大阪、東京の3箇所で広報啓発活動を実施した。

6月23日・24日には、名古屋市内で開催された「第6回夏山フェスタ」の会場内にブースを設け、県及び警察合同による広報啓発活動を実施した。

6月30日には、東京都内の施設において、北アルプスを囲む三県（長野、富山、岐阜）の県及び警察合同による広報啓発活動（山岳雑誌社後援）を実施し、各県警山岳警備隊員等による登山指導を、トークセッション形式で実施した。

7月7日には、大阪市内のアウトドアショッピングセンターにおいて、白山を跨ぐ二県（石川、岐阜）の県及び警察合同による広報啓発活動を実施した。



東京都内における広報啓発活動



大阪市内における広報啓発活動



(2) 北アルプス三県（長野、富山、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議の開催

北アルプスにおける山岳遭難防止を図るため、北アルプスを囲む三県（長野、富山、岐阜）の県・警察及び関係機関による「北アルプス三県（長野、富山、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議」を開催した。
(開催日：5月31日、11月28日)

(3) 白山二県（石川、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議の開催

白山における山岳遭難防止を図るため、白山を跨ぐ二県（石川、岐阜）の県・警察及び関係機関による「白山二県（石川、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議」を開催した。
(開催日：5月28日、11月21日)

(4) 登(下)山届ポストの設置

入山直前でも登山届が提出できるように、北アルプス、白山、恵那山、御嶽山、能郷白山等の各登山口（27箇所）に、登(下)山届ポストを設置している。

(5) 北アルプスガイドブック・登山マップの作成

安全登山に関する注意点と山岳情報を掲載した「岐阜県北アルプス登山ガイドブック」、遭難発生場所や危険箇所を掲載した「北アルプス登山マップ」を作成し、登山者へ提供及び宿泊施設、登山用品店等へ配布した。



登(下)山届ポスト



ガイドブックと登山マップ

(6) 山岳パトロールにおける安全指導と危険箇所の点検

北アルプス・白山・御嶽山・能郷白山・恵那山において、山岳警備隊員や地区遭対協の山岳救助隊員が、山域における常駐活動や山岳パトロールを実施し、登山方法や危険箇所等について、登山者に直接指導するとともに、登山道における危険箇所の点検を実施した。



北アルプス（岐阜県側）登山口における安全指導



夜叉ヶ池登山口における安全指導

2 広報啓発活動

(1) 岐阜県警ホームページでの情報提供

県警ホームページでは、春山・夏山・秋山・冬山シーズンごとに北アルプスの山岳情報を提供している。

(アドレス)

<https://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/chiiki-anzen/sangaku-sonan/kita-alps/>

(2) 岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会のホームページでの情報提供

岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会では、平成15年8月12日からホームページを開設し、山岳情報を提供するとともに、インターネット等により北アルプス地区（岐阜県側）を対象とする登山届を受理している。

(アドレス) <https://www.kitaalpsgifu.jp/>

(3) 各種メディアでの広報

新聞、ラジオ、テレビなどの各種メディアに対し、ゴールデンウィーク、夏、冬等の各シーズンごとに、北アルプスの山岳情報や登山における注意事項を情報提供している。

～ 登山計画と登山届の提出について ～

○ 登山届提出の効果

- ・ あらかじめ計画を立てることで無理な登山を防止し、体力・装備・技術にあった登山が楽しめます。
- ・ 万が一、遭難事故にあったとき、遭難場所を特定しやすく、スムーズかつ効率的な救助活動を行うことができます。
- ・ 遭難事故や噴火の発生時、家族や関係者と素早く連絡をとることができます。

○ 提出方法

- ・ 登山届ポストへの投函
- ・ 公益社団法人日本山岳ガイド協会へのオンラインによる届出「コンパス」

(アドレス) <https://www.mt-compass.com/>

- ・ 提出機関への郵送、FAX、メール等

○ 提出機関

- ・ 岐阜県防災課～条例対象エリアのみ：北アルプス地区、活火山地区（御嶽山、焼岳、白山）

〒500-8570

岐阜市藪田南2丁目1番1号

岐阜県 危機管理部 防災課

TEL 058-272-1125

FAX 058-271-4119

(アドレス) <https://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/bosai/sangaku/11115/>

- ・ 岐阜県警察本部地域課

〒500-8501

岐阜市藪田南2丁目1番1号

岐阜県警察本部 地域部 地域課

TEL 058-271-2424 (代表)

FAX 058-274-0698

(アドレス) <https://www.pref.gifu.lg.jp/police/tetsuzuki/tozan-todoke/>

- ・ 地元警察署並びに交番、駐在所

～北アルプス地区・活火山地区における登山届の義務化について～

- 「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例」により、北アルプス地区、活火山地区（御嶽山、焼岳、白山）の登山に対して、登山届の提出が義務付けられています。

- 問い合わせ先
岐阜県庁4階 岐阜県 危機管理部 防災課 電話番号 058-272-1125

平成31年3月発行

発行 岐阜県山岳遭難防止対策協議会

監修 岐阜県警察本部地域部地域課

岐阜県危機管理部防災課